

<報 告>

広島大学大学院人間社会科学研究科附属特別支援教育実践センター 令和3年事業報告

I. はじめに

本センターは、特別支援教育分野に関する基礎的・実践的研究を推進するとともに、教育相談や研修活動等を通じて地域社会に貢献することを目的としている。ここでは、本センターが実施している教育相談・臨床活動、研究活動、研修活動および地域貢献活動について報告する。

II. 令和3年事業報告

1. 教育相談・臨床活動

令和3年1月1日から12月31日までに、特別支援教育実践センター職員、および教育相談員として特別支援教育学領域教員が実施した教育相談・臨床活動の障害種別の実績を Table 1に、年齢別の実績を Table 2に示した。今年は新型コロナウイルス感染予防のため、対面による教育相談の実施を長期間中止した関係から、本センターで相談・支援を実施した利用者は、広

Table 1 教育相談・臨床活動の件数（障害種別）

障害カテゴリー	対面	対面以外（オンライン・電話）
視覚障害	45	66
聴覚障害	14	0
知的障害	25	3
肢体不自由	2	1
言語障害	36	23
発達障害	151	280
重複等	0	28
合 計	273	401

Table 2 教育相談・臨床活動の件数（年齢別）

	対面	対面以外（オンライン・電話）
0歳～6歳（乳幼児期）	38	1
6歳～12歳（学童期）	102	} 363
12歳～15歳（青年前期）	62	
15歳～18歳（青年中期）	20	
18歳以降（成年期）	51	
合 計	273	401

島県を中心とした中国地区からの利用者がほとんどであった。来所による相談者の居住地域は広島県内を中心としている（東広島市、呉市、広島市）が、国外や県外からも来所者がある。電話相談では、県内をはじめ幅広い地域からの相談に対応した。広島市内の眼科医院、呉市内の眼科内科病院にて出張での教育相談も定期的に複数回行った。また、広島県内の小・中・高等学校の児童生徒に対するスーパーバイズを行った。広島県内の特別支援学校技能検定の実施や、その機会を利用した本学学生向けの職業教育に関する指導なども複数回実施した。

2. 研究活動

(1) 広島大学大学院人間社会科学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要第19号を発行した。受理された原稿は、原著論文5編、実践研究6編、資料3編であった。

(2) 広島大学教育ビジョン研究センター（Educational Vision research Institute: EVRI）や広島市立広島みらい創生高等学校、広島市立井口中学校、広島市立皆実中学校、広島大学附属東雲中学校と連携し、公益財団法人日本生命財団助成による「学びのユニバーサルデザインに基づく日本型インクルーシブ教育システムのロールモデルの開発」を実施した。

(3) 文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択され、VRによる教材開発等を広島県教育委員会、広島県教育センター、広島県内特別支援学校と共に実施した。

(4) 文部科学省初等中等教育局教科書課が実施する、「音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究」事業を受託し、広島大学図書館と協力して、センターの利用者をはじめ、全国228名の利用者に文字・画像付き音声教材（e-Pat）を累計2,545点（385タイトル）出荷し、利用状況を調査した。

(5) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課が実施する、「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」事業を受託し、東広島市立西条小学校及び広島県立黒瀬特別支援学校の協力を得て、年間を通じて定期的に遠隔指導・遠隔授業研究を実施した。

(6) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課が実施する、「ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業」を受託し、UD-book規格を開発し、聴覚障害者用文部科学省著作教科書のデジタルイゼーションを実施し、小学1年から中学生までの著作教科書7冊をデジタル化した。

(7) 広島大学が実施する履修証明プログラム「特別支援教育担当教員育成プログラム（基礎コース）」を教師教育デザイン学プログラムの教員の協力を得て、4つの科目を開設し、19名の受講登録があった。

(8) 附属東雲小・中学校と連携し、共同研究「小学校・中学校知的障害特別支援学級における自分や他者を大切に資質・能力を育む授業プログラムの開発」を実施した。

(9) 米国ミネソタ大学・ウィスコンシン大学が日本の米国大使館の資金により実施する日米パートナーシップ研究「障害者のための意義ある雇用の創出」の研究分担者として参加し、日本側の参加者の調整や日本の特別支援学校のキャリア教育・職業教育の現状と課題等の知見を提供した。

(10) 広島県立西条特別支援学校との共同研究（ICT機器活用に関する研究）を行った。

3. 研修活動・地域貢献活動

学生対象の行事

(1) 本センターと特別支援教育学領域が共同し、令和3年4月17日（土）に、広島大学にて新入生オリエンテーション領域行事を実施した。参加者は、外部講師として4名の現職教員、学部1年次生25名、3年次生28名（講話参加および実行委員）、大学院博士課程前期学生7名、特別専攻科学生16名、教員9名の計89名であった。

(2) 本センターと特別支援教育学領域が共同し、令和3年7月10日（土）に「就職指導講話」を開催した。参加者は、外部講師1名、学部学生26名（3年次生25名、4年次生1名）、特別専攻科学生11名、特別支援教育実践センターおよび特別支援教育学領域教員6名の合計44名であった。

(3) 協働・創造のためのスキルを学ぶワークショップ（2021年10月30日）を開催した。参加者は20名であった。

講習・講演

(1) 令和3年度免許状更新講習を本学で開催し、特別支援教育の各講座を担当した。

(2) 令和3年度免許状認定講習会（教育委員会主催）を広島県及び県外（岡山、島根、徳島、愛媛）で実施した。

(3) 広島県内特別支援学校における公開授業研究会・校内研修会、県外特別支援学校（岡山、和歌山、新潟、福井、宮崎、茨城）における校内研修会等で指導助言や講演を行った。

(4) 中華人民共和国南沙啓慧学校校内研修会（参加者30名）

(5) タンジュンプラ大学（インドネシア共和国）特別講演

(6) インドネシア共和国幼稚園協会研修

(7) 東京都弱視教育研究会、

(8) 東北聾教育研究会小学部研究会

(9) 各県・市教育センター（広島県、広島市、福岡、宮崎、島根、北九州）における研修の講師を務めた。

(10) その他、県内外で研修会の講師を担当した。内容は次のとおり。

- ・広島市家庭未来局 研修会
- ・石川県 視覚障害者向け iPhone 研修
- ・高知県 ICT活用に関する研修会
- ・新潟県 令和3年度障害に応じたICT活用研修
- ・石川県 教育課題研修（障害特性に応じた授業づくり）
- ・視覚障害のある大学進学者を対象にした研修会
- ・NPO法人弱視の子どもたちに絵本を主催 WEB講演会「弱視の子どもが育つ学びの環境づくり」
- ・山口県教育庁特別支援教育推進室主催 第2回弱視特別支援学級担当者等講習会
- ・広島市教育委員会管理職研修
- ・広島県立広高等学校 出前授業 参加者数32名
- ・大阪医科薬科大学 LDセンター WEB講演会
- ・特別支援教育士資格更新必修研修会
- ・日本言語聴覚士会全国研修会
- ・独立行政法人日本学生支援機構研修会
- ・広島県立障害者療育支援センター研修会
- ・広島県 S.E.N.S.（特別支援教育士）の会研修会
- ・東京都町田市通級指導研修会

研修会、シンポジウム、ワークショップ等の開催

(1) ST・ことばの教室教員を対象とした吃音臨床講習会を計6回開催した。

(2) 第40回～61回 特別支援教育ICT活用研修会をオンラインで開催した。

(3) 第10回視覚障害教育 ICT 活用研修会を開催した。

他機関との共催事業

(1) キャリア発達支援研究会中国・四国支部第2回学習会（参加者50名）を開催した。

(2) キャリア発達支援研究会第9回年次大会（広島大会）（150名）を開催した。

(3) 廈門市特別支援学校・特殊教育資源センターが主催する「中華人民共和国福建省廈門市特別支援学校・特殊教育資源センター研修会（参加者80名）」の開催に協力し、日本の特別支援学校教育関係者の実践報告の調整と日本の特別支援学校のキャリア教育・職業教育の概要を講義した。

(4) 科学ヘジジャンプイン広島2021（科学ヘジジャンプ中四国地区実行委員会）を開催した。

学校等への訪問、相談活動等

(1) 出張相談活動・指導助言の実施

①広島県内教育委員会（広島市を除く）によるLD等の専門家巡回相談事業の巡回相談員として、のべ6校訪問し、小学校・中学校・高等学校教員、保護者に対する助言を行った。

②広島市教育委員会LD等の専門家巡回相談事業の巡回相談員として、のべ4校訪問し、小学校と中学校教員に対する助言を行った。

③広島県内の小学校16校及び中学校1校を訪問し、のべ24回指導助言を行った。

(2) 広島県内特別支援学校において学校運営協議会委員（広島中央、広島南、広島、西条、尾道、尾道しまなみ分校、広島西、廿日市、呉、呉南）を担当した。

(3) 放課後等デイサービスに対する遠隔指導を行った。（のべ14回）

学生派遣等

(1) 特別支援教育学生サポーター派遣事業を実施した。本事業に参加した学生数は14名で、東広島市内10校の小・中学校に派遣した。派遣については、事前指導（発達障害児への指導等について）を行った。

(2) 中国長春大学、米国セントクラウド州立大学とe-STARTプログラムを実施し、本学8名、長春大学10名、セントクラウド州立大学10名の学生が、インクルーシブ教育や障害者の権利条約、持続可能な教育の在り方について意見交流を行った。

4. 国立特別支援教育総合研究所との連携

(1) 本学と独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が包括協定を締結した。今後、研究や教員研修に関する交流に努めたい。

(2) 令和3年度学長裁量経費の支援を受け、本学内に西日本ランチ広島オフィス設置に係る整備費及び教育研究推進員1名の雇用にかかる人件費に充当した。

(3) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と本学が共催で、令和3年度特別支援教育推進セミナー「インクルーシブ教育システムの推進一切れ目ない支援の構築の視点からー（中国ブロック）」を開催した。

(4) 国立特別支援教育総合研究所 令和3～4年度障害種別特定研究「知的障害教育における授業づくりと学習評価に関する研究」において、所外研究協力者として研究協議会等で知見を提供した。また、同研究を補完するテーマで委託研究を受託し、研究協力者との研究協議等に基づき報告書を作成した。

(5) 国立特別支援教育総合研究所の研修講座の講師を2回担当した。

5. その他

(1) 令和3年度学長裁量経費の支援を受け、教育相談・臨床活動の設備備品費及び教育研究補助職員2名（いずれもパートタイム）の雇用にかかる人件費に充当した。来年度も引き続き同経費による支援を受け、教育相談・臨床活動の充実に努めたい。

(2) 教育相談に参加していた小学生が学会論文U-18特別賞を受賞し、その記事が中国新聞2021年6月26日（土）地域欄（呉・東広島）に掲載された。